

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業			担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・未定			担当課室	スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室			スポーツ政策企画室長 森友浩史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	スポーツの振興 X II-2 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法附則第二条			関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「スポーツ基本法」附則第二条*で求められているスポーツ庁の在り方の検討に資するため、海外各国のスポーツ担当省等における組織体制や資金の流れ等について、現地の担当者へのヒアリング等により具体的な情報収集、分析・研究を行う。</p> <p>* スポーツ基本法 附則 (スポーツに関する施策を総合的に推進するための行政組織の在り方の検討) 第二条 政府は、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁及びスポーツに関する審議会等の設置等行政組織の在り方について、政府の行政改革の基本方針との整合性に配慮して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>スポーツ庁の在り方に関して、具体的な検討を行っていくため、これまでの基礎的な調査研究から得た海外各国の調査結果を踏まえ、より詳細な現状の調査研究を民間団体への委託により実施する。</p> <p>調査にあたっては、組織体制や具体的な所掌範囲・業務内容、補助金等の資金配分制度、学校体育との接続の課題等について詳細な情報を得るため、文献調査に加え、現地の行政官からのヒアリングを行う。また、調査結果をもとに、各国におけるスポーツ担当省等の組織体制や補助金制度等がスポーツ政策の推進においてどれほど効果を上げているか、日本においてスポーツ庁を設置した場合に应用が可能かどうかについて、分析・考察を行うこととする。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			10.1	9.7	10.0		
		繰越し等			-	-			
		計			10.1	9.7	10.0		
	執行額				9.8				
	執行率(%)				97.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	海外各国のスポーツ担当省等の組織体制や資金の流れについて、情報収集、分析・研究を行うことを目的としており、成果指標を定量的に示すことは困難である。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年3月に「スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業」の報告書を取りまとめた。 なお、本事業は調査研究を行うものであり、活動指標を定量化することは困難である。			活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.5百万円	0.6百万円					
	委員等旅費		0.4百万円	0.4百万円					
	庁費		0.1百万円	0.3百万円					
	スポーツ振興事業委託費		8.7百万円	8.7百万円					
計		9.7百万円	10.0百万円						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「スポーツ基本法」附則第二条に規定されているスポーツ庁等スポーツに関する行政組織の在り方については、政府が検討を行うこととされていることから、国が実施したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性の確保に努めている。 また、委託契約の締結及び委託額の確定手続きにあたっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてチェックを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間団体の保有するノウハウ・ネットワークを活用することで、低コストかつ効果的に事業を遂行することが可能となる。 また、本事業の報告書については、文部科学省ホームページに掲載し、活用の促進に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の契約相手方の選定にあたっては、公平性、透明性及び競争性の確保の観点から総合評価落札方式を採用している。その結果、当初の予定金額と比較して契約金額が安価になる等、経済的な側面で一定の成果をあげている。また、予算要求時において積算額の精査を重ねた結果、執行率も97.0%となっており不用額の発生は少額となっている。 上記を踏まえつつ、引き続き同事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ適切に執行してまいりたい。					
外部有識者の所見						
本事業においては、事業の目的であるスポーツ庁の在り方の検討に資する「調査研究報告書」が成果として納品されている。 今後とも引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、スポーツ庁の在り方の検討に資するため、海外各国のスポーツ担当者等における組織体制や資金の流れ等について、現地の担当者へのヒアリング等により具体的な情報収集、分析・研究を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、類似した調査研究事業の執行実績を精査した上、平成24年度の予算要求を行っている。そのため、平成24年度の執行率は97.0%となっている。平成25年度及び平成26年度においても、引き続き効率的かつ効果的な事業を進めていくべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
【事業の成果物(調査研究報告書)】 「スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業」報告書: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/chousa/detail/1333391.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/chousa/detail/1333391.htm</a>  【関係する法令・計画】 「スポーツ基本法」について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm</a> 「スポーツ基本計画」について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
9.8百万円

（ 庁費 0.1百万円  
諸謝金 0.05百万円  
委員等旅費 0.06百万円  
を含む

海外各国のスポーツ担当省等における組織体制  
や資金の流れ等についての調査・分析を民間団体  
へ委託。  
委託先へ求める内容を示した仕様書を提示する  
とともに、委託後は調査研究の進捗状況を管理を  
実施した。



【一般競争入札】

A. WIPジャパン株式会社  
9.6百万円

海外各国のスポーツ担当省等における組織体制  
や資金の流れ等について、現地の担当者へのヒア  
リング等により具体的な情報収集、分析・研究を  
行った。さらに、それらの調査結果を基に報告書  
を作成した。

資金の流れ  
（資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する）  
（単位：百万  
円）

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.WIPジャパン株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	研究員賃金	7.9			
一般管理費	一般管理費、消費税相当額、印刷製本費、諸謝金	1.7			
計		9.6	計		0
B.事務費			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WIPジャパン株式会社	民間団体に委託し、スポーツ庁の在り方に関する調査研究を行う。	9.6	3	96.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					